

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 正
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成24年4月1日至 平成24年6月30日	自平成25年4月1日至 平成25年6月30日	自平成24年4月1日至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	8,444	7,708	31,680
経常利益又は 経常損失() (百万円)	165	11	853
四半期(当期)純利益 (百万円)	96	91	255
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	500	455	1,185
純資産額 (百万円)	23,872	28,545	28,146
総資産額 (百万円)	66,747	65,122	65,137
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.14	1.58	5.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	42.3	41.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の金融緩和策による円高是正とそれに伴う企業の業績回復を期待した株高が進み、景気回復の兆しが見えました。一方で、輸入原燃料等諸資材の価格上昇、中国や新興国の成長鈍化、欧州債務問題の長期化などもあり、先行き不透明な情勢が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、将来の主力事業の一つと期待するモバイル端末向けのNFC用アンテナシートは伸長しました。一方、自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等の立ち上がりがいまだ遅れております。また、前連結会計年度においてエンジニアリング事業を譲渡したこともあり、売上高は7,708百万円（前年同四半期比8.7%減）、原燃料価格上昇や在庫（製品及び仕掛品）削減に取り組んだ影響もあり、営業損失は125百万円（前年同四半期は営業利益240百万円）となりました。

なお、円安による為替差益252百万円等があり、経常利益は11百万円（前年同四半期は経常損失165百万円）、役員退職慰労引当金戻入額157百万円等があり、四半期純利益は91百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、エンジニアリング事業を譲渡しております。

（機能性顔料）

印刷記録材料の販売が減少しましたが、中国連結子会社の販売等が増加したため、売上高は前年同期比5.1%増の3,574百万円、セグメント利益は前年同期比10.6%増の747百万円となりました。

（電子素材）

モバイル端末向けのNFC用アンテナシートは伸長しました。一方、自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等の立ち上がりが遅れております。また、原燃料価格上昇や在庫（製品及び仕掛品）削減に取り組んだ影響、競争激化による値下げ等もあり、売上高は前年同期比14.5%増の4,136百万円、セグメント損失271百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は65,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が727百万円増加したものの、有価証券が500百万円、有形固定資産が429百万円減少したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は36,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が715百万円増加したものの、短期借入金が595百万円、未払法人税等、引当金等が減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は28,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が340百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は41.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、223百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市)	電子素材事業	生産設備	1,077	平成25年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株)(平成25年8月12 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	60,991	-	7,477	-	17,468

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金の額を8,734百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しており、平成25年7月8日に資本準備金の額の減少の効力が生じております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,374,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,140,000	57,140	同上
単元未満株式	普通株式 477,922	-	同上
発行済株式総数	60,991,922	-	-
総株主の議決権	-	57,140	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,374,000	-	3,374,000	5.53
計	-	3,374,000	-	3,374,000	5.53

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,797	7,763
受取手形及び売掛金	7,239	7,966
有価証券	1,000	500
商品及び製品	2,932	2,747
仕掛品	1,990	1,925
原材料及び貯蔵品	1,818	2,062
その他	2,814	2,207
貸倒引当金	37	40
流動資産合計	25,554	25,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,398	6,640
機械装置及び運搬具(純額)	8,776	9,259
土地	6,411	6,411
建設仮勘定	8,548	7,415
その他(純額)	561	539
有形固定資産合計	30,696	30,266
無形固定資産		
のれん	281	274
その他	603	597
無形固定資産合計	884	872
投資その他の資産		
その他	8,018	8,876
貸倒引当金	15	25
投資その他の資産合計	8,002	8,850
固定資産合計	39,582	39,989
資産合計	65,137	65,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	4,239
短期借入金	13,580	12,985
1年内返済予定の長期借入金	4,293	4,445
未払法人税等	242	87
引当金	232	82
その他	2,262	2,292
流動負債合計	24,136	24,133
固定負債		
長期借入金	7,682	7,626
退職給付引当金	2,225	2,258
その他の引当金	308	156
その他	2,638	2,401
固定負債合計	12,854	12,443
負債合計	36,990	36,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	3,768	3,803
自己株式	1,531	1,531
株主資本合計	27,183	27,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	10
為替換算調整勘定	22	363
その他の包括利益累計額合計	30	353
少数株主持分	932	973
純資産合計	28,146	28,545
負債純資産合計	65,137	65,122

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	8,444	7,708
売上原価	6,970	6,681
売上総利益	1,473	1,027
販売費及び一般管理費		
従業員給料	296	203
その他	936	948
販売費及び一般管理費合計	1,233	1,152
営業利益又は営業損失 ()	240	125
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	9	9
為替差益	-	252
有価証券売却益	0	-
その他	85	61
営業外収益合計	111	347
営業外費用		
支払利息	105	90
持分法による投資損失	134	88
為替差損	253	-
その他	24	31
営業外費用合計	518	210
経常利益又は経常損失 ()	165	11
特別利益		
関係会社株式売却益	-	48
役員退職慰労引当金戻入額	-	157
国庫補助金	733	-
特別利益合計	733	206
特別損失		
固定資産処分損	3	1
投資有価証券評価損	323	-
その他	0	-
特別損失合計	327	1
税金等調整前四半期純利益	240	216
法人税、住民税及び事業税	72	46
法人税等調整額	75	74
法人税等合計	148	121
少数株主損益調整前四半期純利益	92	94
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4	3
四半期純利益	96	91

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	17
為替換算調整勘定	259	172
持分法適用会社に対する持分相当額	107	205
その他の包括利益合計	408	360
四半期包括利益	500	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	414
少数株主に係る四半期包括利益	21	40

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月訴訟を提起し、現在当該退職が適正であることを主張し争っております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月訴訟を提起し、現在当該退職が適正であることを主張し争っております。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
TODA ISU CORPORATION	1,087百万円	TODA ISU CORPORATION	1,115百万円
(株)セントラル・バッテリー ・マテリアルズ	600	(株)セントラル・バッテリー ・マテリアルズ	600
浙江瑞明門窓有限公司	104	MECHEMA TODA CORPORATION	658
徳清森騰電子科技有限公司	104	徳清具秦扱化工有限公司	90
浙江科達磁電有限公司	104	浙江瑞明門窓有限公司	113
浙江拓翔建材有限公司	69	徳清森騰電子科技有限公司	113
計	2,070	計	2,692

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	605百万円	656百万円
のれんの償却額	14	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	3,399	3,566	1,479	8,444	-	8,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47	38	86	86	-
計	3,399	3,614	1,518	8,531	86	8,444
セグメント利益 又は損失()	675	27	61	709	468	240

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,571	4,136	7,708	-	7,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	2	2	-
計	3,574	4,136	7,710	2	7,708
セグメント利益 又は損失()	747	271	475	600	125

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「エンジニアリング」を廃止しております。これは前連結会計年度において連結子会社である富士化水工業株式会社が事業を会社分割(吸収分割)し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、譲渡を行ったことによるものであります。これにより、当第1四半期連結会計期間より「機能性顔料」「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円14銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	96	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	96	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,019	57,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議し、承認可決され、平成25年7月8日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするためのものであります。

2. 資本準備金の減少の方法及びその額

資本準備金17,468,031,742円のうち8,734,015,871円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の残高を8,734,015,871円に、その他資本剰余金の残高を8,734,485,413円にいたしました。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務「重要な訴訟事件」」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成25年6月27日開催の定時株主総会において承認可決された資本準備金の額の減少について、平成25年7月8日付でその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。